

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2009年4月・5月報告書

(期間：2009年4月1日～5月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-62	
掲 載 日	2009 年 4 月 3 日
フ ァ イ ル 名	05_20090403_日東欧支援.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Возрождение Стратегии дуги свободы и процветания Таро Асо в кризисном измерении
タイトル(日本語)	麻生太郎の危機対策版“自由と繁栄の弧”戦略
写 真	—
内 容	<p>概要: G20 サミットにからめて麻生内閣の IMF 支援を通じた旧東欧諸国支援</p> <p>大意:</p> <p>ロンドンの G20 サミットに出席した麻生太郎首相は世界経済危機克服のための一連の提案を準備していった。その一つは途上国に対する IMF 支援拡大の提案だった。彼らが途上国を落ち込んだ危機状態から救い上げるとは、債務国支援であるだけでなく、貸し手金融機関の破綻を予防することにもなる。昨秋以来 IMF はすでに 500 億ドルの融資決定をしているが、さらなる拡大のためには融資能力を現在の 2 倍の 5000 億ドルに高めることが必要と言われている。</p> <p>日本は真っ先に IMF に対する 1000 億ドルもの融資を表明した。この額は欧州全体が検討している対 IMF 融資総額と同じだ。日本の姿勢は世界金融危機から出来るだけ早く抜け出すためにも、途上国の債務不履行で貸し手側である欧州の大手金融機関が痛み、さらには国際金融システム全体に問題が波及することを避ける狙いをもっている。</p> <p>朝日新聞が IMF および国際決済銀行のデータを基にして欧州債務国、債権国別に整理したデータによると、国別の債権債務総額は次のようになっている。ラトビアは欧州金融機関に総額 406 億ドルの債務をもち、この額は同国 GDP の 149%にあたる。同様に、ウクライナは 534 億ドル、GDP 比 38%、ルーマニアは 1188 億ドル、72%、チェコは 1859 億ドル、196%、ハンガリーは 1450 億ドル、105%など。一方、貸し手の側は、ドイツの対欧州途上国債権総額は 2199 億ドルで GDP の 6.6%、フランスは 1550 億ドル、6%、オーストリアは実に 2776 億ドル、74.8%にのぼる。借り手国は通貨下落にも見舞われており、これほど巨額の債務を返済することはできない。だから、野放図なローンの責任が誰にあるにせよ、債務国を助けるしかない。さもな</p>

	<p>いと、債務国の沈没に貸し手側が巻き込まれかねない。</p> <p>したがって、IMF に巨額の資金を提供するという日本政府の決定は、まったく適切なものだ。と同時に、その姿勢の中には、先を見通した戦略的な計算も見えている。安倍内閣の外相当時、麻生太郎は、「自由と繁栄の弧」という外交戦略を立ち上げた。戦略の狙いは、旧ソ連諸国および旧東欧諸国の一部に対し、民主社会発展と豊かな市場経済形成への支援を行うというものだった。首相となった麻生がこの戦略を継続しないと考える理由はない。「弧」戦略対象国の多くは上記の債務国と一致する。民主化がどうなっているかは別問題として、繁栄のほうは間違いなく危機に瀕しているのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090403.shtml

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-63	
掲 載 日	2006 年 4 月 15 日
フ ァ イ ル 名	05_20090415_北ミサイル.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Уроки соверокосмической ракеты для японцев
タイトル(日本語)	北朝鮮ミサイル・日本の教訓
写 真	パトリオット PAC-3
内 容	<p>概要：北ミサイル「騒ぎ」は日本人にとって国防意識を若干向上させる機会だった。</p> <p>大意：</p> <p>ロシアのメディアは、北ミサイル発射に対して日本が最も厳しい態度を示したと報道した。その理由は第一にミサイルが日本列島上空を通過することで、ごく低い確率とはいえ、不具合が生じた場合に人口が密な日本の国土が損害を受ける現実的な脅威があったため、と解釈される。</p> <p>確かに日本政府はこれまでになく熱心に国民に対して危険について説明し、かつ人命や財産への侵害を防ぐためにとった措置の詳細を伝えた。今回始めて日本の対弾道ミサイル迎撃システムが実戦体制におかれた。スタンダード SM-3 を搭載したイージス護衛艦2隻が、ミサイルもしくはその一部が予定外の軌道で日本に向かった場合に備えて日本海上の迎撃位置に着き、他のイージス艦 1 隻が弾道追跡のために太平洋上に展開した。ミサイルの想定弾道の下に位置する日本の北部 2 県にはパトリオット PAC3 が配置された。</p> <p>政府はまた、発射情報を即座にメディアと地方自治体経由で国民に伝えるためのシステムを周到に整備した。発射第一報が得られ次第、秒単位の時間内で政府のセンターに伝えられ、そこから全国の受信点に向けて情報が発信される。この仕組みは立派に働いた。当日は発射 2 分後にはすでに政府からの情報が発信され、さらに 2 分程度で地方の受信地点に届き、そこから多岐にわたる伝達系を通じて国民に伝達された。この仕組み自体が賞賛に値するものだった。</p> <p>発射に到る数週間は、金正日のミサイルが日本のメディアの話題を独占した。直前の 1 週間になると、視聴者はさまざまな想定軌道の図や迎撃のCG画像をまじえた多様な情報を目にした。スタジオでは政治学者や経済専門家、スポーツマンから芸人までありとあらゆる人々がミサイル問題を論評</p>

	<p>していた。</p> <p>このような状況は国民にある種の興奮状態を作り出したが、ある種の高揚感か愛国的感情を伴っているようでもあった。時には日本には数少ない軍事評論家が出演して、射程 6000 キロとも 8000 キロとも言われる今回のミサイルは日本に直接の脅威を及ぼす兵器ではなく、怖いのはむしろ何百基も配備されているといわれるノドンミサイルなのだ、などと解説していたが、ムードの中心はやはりテポドンだった。政府は迎撃状況を説明する都度、わが国に危害が及ぶ可能性は極めて低いという断りを付け加えてはいたが、それにすぐ続けて、政府は最悪の事態に備えている、と言明していた。</p> <p>ロシアのメディアは皮肉に、日本政府は総選挙を念頭に、支持率上昇を狙ってことさら強硬姿勢をとったのだ、などとコメントした。だが、政府が外国からの潜在的な攻撃から国民を守る姿勢を示すことで国民の信頼を得ようと努力することは別に不思議でもなんでもない。</p> <p>ロシアの評論家たちが見ていないポイントがある。北のミサイルをめぐる今回のミニ危機のなかで日本人は恐らく戦後初めて、外国——この場合は北朝鮮——から攻撃を受けた場合に、同盟国を含めて誰も直接の日本防衛を保障できないこと、同盟国は北への抑止力を働かせることは出来ても、現実には日本が攻撃された局面で必ずしも確実な防衛はできるとは限らず、結局は自力で自国を守る手だてが必要となることを、実感する機会を得た。だからこそ、イージス護衛艦や PAC-3 ミサイルの映像を、視聴者はこれまでになく好意的に、頼もしげな感じで眺めたのだ。もしノドンミサイルが一斉発射されたら SM-3 にしろ PAC-3 にしろ対応し切れないが、問題はそのことではなく、日本人の防衛心理の進化にあるのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は業者より購入したもの。
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090415.shtml

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-64	
掲 載 日	2009 年 4 月 16 日
フ ァ イ ル 名	05_20090416_一兆ドル.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Антикризисный триллион доллар японского правительства Защита социально слабых граждан объявлена первоочередной задачей
タイトル(日本語)	日本政府 1 兆ドルの危機対策発表 社会的弱者保護が最重要課題に
写 真	—
内 容	<p>概要: 政府二次補正について主に日経報道など</p> <p>大意:</p> <p>麻生首相は 56.8 兆円にのぼる危機対策をまとめた。すでに実施されている施策と合わせれば合計規模は 100 兆円、1 兆ドルの水準になる。</p> <p>この施策によって政府は GDP の 2 パーセントポイント引き上げと 40-50 万人の雇用を創出するとしている。それ以外に別枠として政府による株買い取り資金枠最大 50 兆円が設定される。</p> <p>対策には多様な措置が盛り込まれている。中小企業信用保証枠を 30 兆円に拡大、大企業向け商工中金融資枠 10 兆円に拡大、道路、空港建設等の公共事業 2 兆 1000 億円、他に公共事業地方負担分肩代わりの 1.4 兆円、農業振興策 1 兆 300 億円などが含まれる。</p> <p>社会政策の比重は大きく、失業者支援、雇用維持支援金など失業対策が合計 2.5 兆円。介護施設支援 3000 億円、介護職員給与補助 4000 億円、女性に無料のガン検診などの項目もある。</p> <p>対策は需要創出と産業の将来的発展展望を結びつける方針をとっている。その線にそってエコカーへの買い替えに 1 台あたり数十万円の補助金、エコ家電買い替えにも価格の 5%、地デジテレビならさらに 5%の補助金が出る。公共施設や個人住宅での太陽光発電への奨励金もある。</p> <p>対策事業規模総額のうち、直接の財政支出は 15.4 兆円で、その他は貸付や企業資産の取得などである。財政支出の財源として政府は各種特別会計剰余金から 5 兆円を捻出、残りの約 10 兆円は国債でまかなう。</p> <p>80 年代後半のバブルが崩壊して以後、日本政府は何度か財政出動による内需刺激を試みたがいつも中途半端な規模にとどまり、効果は短期間で</p>

	<p>消え、財政赤字は確実に増えた。米国の著名な経済学者クルーグマンは、デフレの罠から抜け出すための大胆な財政政策を提案したが、受け容れられなかった。政府は財政再建を最優先課題とし、そのために社会政策も財政負担増を減らすために見直しを繰り返した。今回の世界経済危機と政権与党自民党の政治危機の深まりの中で、政府は始めてタブーを破った。麻生首相と経済財政政策を一手に担っている与謝野大臣は、政府の最優先課題を内需の落ち込み阻止と創出に置き、社会政策の優先度を引き上げた。これほどの経済危機か、内政危機のどちらかがなければ、景気刺激のための財政出動規模がこれほど大きくなることはなかっただろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090416.shtml

< 4 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-91	
掲 載 日	2009 年 4 月 27 日
フ ァ イ ル 名	07_20090427_谷内.doc
執 筆 者	編集部(マスコミ論調の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Отдайте нам 3,5 из 4 островов Северной территории» – представитель Асо по внешней политике предложил России торги «пополам»
タイトル(日本語)	「北方領土の4島のうち3. 5島を返して」 麻生の外交担当政府代表が「面積折半方式」
写 真	谷内政府代表
内 容	<p>概要: 谷内発言への反響、新聞論調要約</p> <p>大意:</p> <p>予定されているプーチン首相訪日の1月前に、日本外交は北方領土問題に関してひと騒動をしでかした。</p> <p>谷内正太郎政府代表(元外務次官)は、日露間の領土問題は、「面積折半」方式、いいかえれば「日本に 3.5 島」方式で解決できるとの考えを述べた。これは毎日新聞が伝えたもので、同紙は、この見解は麻生首相の考えを反映していると解説した。この言明はプーチン来日日程が発表された直後に行われた。プーチンの訪日はもう1年にもわたって日本政府が求め続けてきたもので、ようやく5月11日来日という日程が決まったばかり。メディア報道によれば、訪日時の主要協議事項はまさに領土問題であるという。だからこそ谷内発言は、麻生政府がロシアと領土問題で突っ込んだ交渉に入る決意をもつ証左と解釈された。というのも、日本ではなぜかいまもってプーチンこそが外交戦略決定者であり、外交の主要推進者だと思われるのだ。当然、ロシア側も5月に真剣な領土交渉を行う用意があるはず、と解釈された。日本政府は、理由は不明だが、プーチンが日本に2島返還以上のものを提示することを考えていると信じているらしいのだ。</p> <p>毎日の報道につづいて、読売がもう少し詳しく谷内発言について伝えた。それによると、谷内は、「理論的可能性」として、条件次第でロシアが2島以上の返還に応じる可能性があるし、同じく日本が4島返還要求を緩める可能性もある、とした。</p> <p>谷内の大胆な発言は激しい反応を呼び起こした。読売によれば与党議員らは谷内発言は麻生内閣が対口譲歩を示唆しているものと受け取った上</p>

	<p>で、「無原則な 4 島返還姿勢の放棄は有権者の激しい怒りを招く」と懸念を示した。官房長官は、「4 島の帰属問題を解決する政府の基本方針に変化はない」と言明した。サンケイは元駐露大使丹波実のインタビューを掲載、その中で同氏は、「国益に反する」と強く非難した。</p> <p>谷内はさっそく後退を始めた。サンケイによれば、最初は、「真意が伝わっていない」と躲そうとしたが、その後、そのような発言はしておらず、記事はねつ造だと、全否定に変わった。谷内のような経験豊富な外交官が、自分の「理論的仮定」論への反発を予想しなかったはずはないから、可能性は二つだ：この段階で領土問題についての民意を探ろうとしたのか、もしくは、クレムリンとロシア政府の間に何らかの亀裂がないか「威力偵察」を試みたかだ。前者の要素はいずれにせよあっただろう。後者の偵察は失敗に終わった。外交戦略でロシアには現在分裂状態は見られなかったからだ。</p> <p>いずれにせよ、事態はユーラシア 21 研究所理事長吹浦忠正氏が『週刊文春』誌上で行った厳しい非難で幕を引いた。吹浦氏は、谷内発言は軽率に 93 年東京宣言の原則から後退した行動だとし、麻生内閣の支持率向上で解散のタイミングを作り出そうとする狙いとする。その上で、領土問題、すなわち国家主権に関わる問題を政局に利用することは許されないと断じ、麻生首相はただちに谷内を罷免すべきだ、と主張した。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部が撮影したもの
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-65	
掲 載 日	2009年5月7日
フ ァ イ ル 名	05_20090507_ビザなし.doc
執 筆 者	編集部(新聞記事の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Власти Японии и России вовремя нашли «безвизовую» миграционную карту для посещения японцами 4 островов
タイトル(日本語)	日露両国は4島交流継続のために入国カードの「ビザなし型」方式を考えた した
写 真	日本の若者とロシア人島民との対話集会(色丹島にて)
内 容	<p>概要: ビザ無し交流の障碍となった入国カード問題、長引いた妥協模索 大意:</p> <p>年初にロシア当局は、北方4島を訪問する日本人に入国カード提出を課すと言明した。島民との交流のための日本人の北方4島訪問はもう二十年ほども続いているが、その際にいわゆるビザなし手続きが適用されている。これはゴルバチョフ時代に合意されたことで、その後ロシア時代に引き継がれてきた。交流は相互的なものであり、ロシア人島民も同様の手続きで日本の一部地区を訪問できる。目的は相互理解の促進である。</p> <p>従来から日本政府は、4島の主権は日本に存し、ロシアにはないのだから、島を訪問する日本国民はロシア国家の主権行為に服従すべきでないという立場をとっている。たとえばロシアからのビザ取得がそれにあたる。ビザなし訪問という方式はこうした法律上のジレンマに落ち込むことなしに日本人が島を訪問できるようにするために考え出された。ロシア側は日本政府の上記の立場に同意しているわけではないが、4島に関する法的関係のデリケートさは理解していたのだ。だからこそ、一見手続き問題にすぎないように見えるこの問題が特別の意味を持つのである。訪問はグループを組んで行われ、訪問者リストが作成されて、あらかじめ在日ロシア大使館が目を通す。入域に際してリストがロシア側当局者に手交されるが、旅券提示やビザ取得の必要は生じないように考えられている。この手続きはとっくに根付いている。</p> <p>ところが、ロシア移民庁の入国カード要求がこの手順に混乱を持ち込んだ。ロシア側は当初、これによってビザ無し手続きに変化は生じない、ビザは相変わらず不要なのだから、と言い訳した。これは表面的な議論だ。日本政府としては、日本国民が北方領土入域に際してこういう形でロシアの</p>

	<p>権力に服することを容認できない。年初以来、両国の外交官らは交渉を続けて来た。実際には解決策は最初から見えていたのだ。個人毎の入国カードをリストで代用すればよいのだ。ビザをリストに変えたのと同じことだ。ロシア外務省が移民庁の役人と話をつけるのは雑作なかったはずだ。にもかかわらず交渉は 5 ヶ月ほども続いた。もしかすると、この間、ロシア外務省は、ビザ無し交流を続けるべきか、それとも、よい機会とばかりに、日本側が訪問を止める状況を固定化すべきかを考えたのかもしれない。</p> <p>結局、ロシア側はビザ無し交流の継続を選んだ。そして妥協策はプーチン首相訪日タイミングをみて発表された。訪問に少しでも建設的なニュアンスを付け加えようということだったかも知れない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部が撮影したもの
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090507.shtml

< 6 >

06: ビジネスの動き	
No.06-43	
掲 載 日	2009年5月7日
フ ァ イ ル 名	06_20090507_VAZ 瀕死.doc
執 筆 者	編集部(新聞記事の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Газета «Санкэи симбун» объявила о клинической смерти АвтоВАЗа.
タイトル(日本語)	「サンケイ新聞」がアフトバズに「脳死宣言」
写 真	—
内 容	<p>概要: アフトバズ救済は見込み無し、ロシア国産車産業は壊滅状態 大意:</p> <p>日本の全国紙サンケイがロシアの自動車産業、とりわけアフトバズ社は瀕死の状態にあると断定する記事を書いた。</p> <p>同紙モスクワ特派員遠藤氏のこの記事は、ロシア自動車産業が経済危機で破滅的な打撃を受けたと指摘。販売の落ち込みは外車各社も同じことだが、彼らは過去数年間空前の販売増を楽しんだ挙げ句に、加熱した市場の調整段階に入ったというもの。他方ロシア民族系自動車メーカーは好況の恩恵を受けておらず、同記事によれば、「増えたパイはすべて外車に食われ、国産車は一貫して駆逐されて来た」。アフトバズ社の場合、2001年から2008年までの期間に生産台数はわずか4.5%しか増えていない。しかも製品技術と製造技術の水準は、関連メーカーも含めてほとんど向上しなかったため、世界水準との差は一段と開いた。</p> <p>サンケイの記事は自動車愛好家団体代表の発言を引用して、「国産車は性能も安全性も現代の水準にまったく届いていない」と断定した。もっとも自動車愛好家が愛国的でなくグローバル志向なのは他国でも同様だが、ロシアの場合は格別である。</p> <p>ロシア政府は支援策をとろうとしている。外車輸入関税を引き上げ、公用車用の買い上げ台数を増やす他、もっとも重要な金融支援も検討中だ。だが、記事は、アフトバズ社だけで200万人といわれる雇用確保のためにも保護しないわけには行かないことを認めつつも、「瀕死の自動車産業の保護に政府は躍起だが、時代遅れのロシア車をどこまで延命させられるかは不透明だ」、とサンケイは厳しい。</p> <p>ところで、記事の悲観的なトーンは、実は、3月に発表されたロシア政府の危機対策プログラムや、4月に首相が下院で行った報告のトーンとも一致し</p>

	<p>ている。下院報告でプーチン首相は、「明らかに将来性のないメーカーの救済は出来ない。それはロシア経済の過去の姿を固定化する結果にしかならず、納税者の金の垂れ流しだ」と言った。会計検査院ステパーシン院長はもっと具体的に、「非雇用者は保護しなければならないが、アフタバズ社自体の救済はある意味で政府の戦略コンセプト自体に矛盾する」と断言した。政府の戦略コンセプトとは、「より強い経済として危機から脱出」(プーチン)というものだ。</p> <p>実はロシアの機械製造業全体の遅れは、プーチンの2000年代にさらに拡大し、固定化されてしまった。客観的な観察者の立場からは、乗用車産業やエレクトロニクス産業もない国がどのようにして「強い経済として」危機を抜け出せるのか理解しがたい。にもかかわらず、この国の経済に関する最高責任者である人物は、彼の政府は引き続き2012-2020年経済社会発展計画を実行する、と国民に約束している。例のプーチン・プランのことである。奇跡に期待するというのか？</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090507.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-66	
掲 載 日	2009年5月14日
フ ァ イ ル 名	05_20090514_院政.doc
執 筆 者	編集部(新聞記事の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	К визиту Путина в Японию японская газета отняла у него полномочие кукловода
タイトル(日本語)	日本の新聞が訪日直前のプーチンから人形使いの役目を解除
写 真	
内 容	<p>概要:ロシア二頭政権は協力して改革を進めている、との見方について 大意:</p> <p>日本のメディアとロシア研究界では、プーチンこそロシアの単独支配者とする見方がはやっていて、座る椅子は変わったが実権は前のままと説明してきた。メドベージェフを操り人形とよび、プーチンが人形使い(院政を行う上皇)という表現もしばしば使われた。二人が協力と調整の関係で仕事をしているという見方に到達するのには時間がかかった。ちょうど一年前に日本では、洞爺湖サミットにプーチンがロシア代表として登場するのではないか、などと真面目に議論していた。今から考えると滑稽だが、院政説はその後もなかなか消えなかった。このような見方を背景にして、日本政府はプーチンの訪日を切望し、本当の支配者であるプーチンなら領土問題で何か妥協を提案して来るかも知れないという期待を抱いていた。福田・麻生という二代にわたる総理がメドベージェフと会う毎にあれほど熱心に、プーチン訪問を頼み込んだのには、他に理由があったとは考えられない。いよいよ来日となって関係者は喜んでいるだろう。</p> <p>ところが、来日直前の5月6日付け朝日新聞は、ロシア二頭政治体制についての大きな記事を掲げた。その主張は、二頭政治は二人が担当分野を分けあった上で、重要問題に関しては調整しながら活動しているという内容であり、日本の大メディアとしては事実上初めて操り人形と人形使いのステレオタイプを放棄した。朝日の新しい説は、二人が協力して新しいロシアのイメージ作りに励んでいるというもの。内政における強権主義を克服して社会の人道化を図る。そのためには汚職や官僚主義と闘わなければならない。</p> <p>記事は、局職員の大半が収賄としていたと暴露したロシア産業安全監察局のクチン長官の発言を引用して、それを汚職との闘いを強く訴えている</p>

	<p>メドベージェフのイニシアチブに帰する。プーチンはこの闘いを支持しているに違いないと記事はいう。ロシアでは国家の介入が過剰だというのはメドベージェフが昨年春頃からしばしば力説してきたことだが、今年 1 月にはダボスでプーチン首相もこの考えを述べた、と記事は指摘する。メドベージェフがノーバヤガゼータ紙と2度会った事実にも記事は目を向け、これを肯定的に評価する。また外交分野では、西側に対するプーチンの強硬な態度がロシアの悪いイメージを作りあげてしまったが、二頭政治はそのようなイメージの払拭に努力しているらしい。</p> <p>このような朝日新聞記事の見方は、確かに現実とある程度整合しており、注目に値するものだ。目的の達成は容易ではないとの注釈も妥当だ。</p> <p>ただ、記事は、ごく自然に起こる疑問に答えていない。それは、プーチンはなぜ大統領在任中にはこのような闘争を始めようとしなかったのか、メドベージェフと協力して汚職や、強権手法をよくする「シロビキ」たちとの闘うことを当時何が妨げていたのか、という点だ。どうやら現実には、「二頭が協力して普通の大国を目指している」という図式よりもはるかに複雑なのではなかろうか。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090514.shtml

< 8 >

05: 日露関係	
No.05-67	
掲 載 日	2009年5月19日
フ ァ イ ル 名	05_20090519_プーチン訪日.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Путин разочаровал японцев по территориальному вопросу. Теперь Асо надеется на Медведева.
タイトル(日本語)	プーチンは領土問題で日本人を落胆させた。麻生は今度はメドベージェフに期待している
写 真	プーチン
内 容	<p>概要: プーチン来日、日露会談に関するメディア報道のまとめ。</p> <p>大意:</p> <p>かねて日本政府が訪日を懇請していたロシアのプーチン首相が、5月11日、ようやく来日した。前にも書いたように、理由は定かではないが、麻生内閣はプーチン訪日が領土問題の進展につながるものと期待していた。ロシア問題の専門家の一部もロシアは日本の経済協力を切実に必要としているから領土で態度をやわらげるかもしれない、そして、それが出来るのはプーチンしかない、と主張してきた。</p> <p>麻生首相はそうなってくれればいいと本気で期待していたかもしれない。もしそうなれば、来るべき衆議院選挙での敗北が避けられるというわけだ。春先には支持率が10%そこそこまで下がってしまい、麻生の党は政権を確実に失うように思われていた。</p> <p>プーチンは11日深夜到着、13日早朝に発った。この短い時間内に経済界代表らとの対話を行い、経済関係のいくつかの合意文書調印に立ち会った。日本の経済人に向かってプーチンは、経済危機の中でも彼の政府は極東などへのインフラ投資を行うと説明し、日本のビジネスはこの楽観論に満足した。</p> <p>もちろん麻生もプーチンと会って、領土の話もした。しかしプーチンからあれほど期待していた話は聞けなかった。</p> <p>日経によると、プーチンは昨年末にメドベージェフが口にしたという「独創的なアプローチ」には触れなかった。朝日新聞の報道でもそうになっている。日経によると、それどころかプーチンは麻生にイルクーツク声明のことをしきりに話したという。プーチンの解釈では、この文書は56年共同宣言を最重要合意文書と位置づけていることになっている。だから、プーチンは2島</p>

	<p>返還以上は無理だということを示唆したのではないか、というのが日経の見方だ。実際にはイルクーツク声明には4島帰属問題が未解決であることを明確に述べた93年の東京宣言も掲げられているのだが。</p> <p>読売によると、プーチンは領土問題ではなく経済問題だけに関心があったのだという。サンケイは、記者会見での質問に答えたプーチンが、「あらゆるオプションが話し合われる」と表現したことを伝えつつ、これは過去毎度ロシア側が繰り返して来た台詞にすぎない、と斬って捨てた。日経が引用した外務省の某高官もサンケイの見方に賛成で、7月もロシア側から何の提案も出てこないだろうと述べた。</p> <p>ところが読売によると、麻生は親しい国会議員との私的な会話の中で、「メドベージェフが乗って来た、あいつとなら話ができる」と語ったという。いつの間、プーチンがただ一人の実権者という説から積極的に政治を行っているメドベージェフという説に乗り換えたのだろう。一方、麻生は、ロシアが日本を強く必要としているという説はまだ信じているらしい。産業の近代化に日本がどうしても必要、という論理らしい。同紙によると外務省の別の高官も、「ロシアの日本への思いは相当強い」と言っているという。どこからそのような信念が出たものか、実際には日本に対するそのような特別の思いなどまったく見当たらないのだが。</p> <p>ちなみに麻生内閣はプーチンの救命浮き輪なしで若干浮揚した。内閣支持率はプーチン来日以前に30%の水準に急上昇した。原因は野党民主党小沢党首秘書官の逮捕のようだが、その他に一連の景気対策もプラスに作用したもようだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府より使用許可を得たもの。
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090519.shtml

< 9 >

05: 日露関係	
No.05-68	
掲 載 日	2009年5月27日
フ ァ イ ル 名	05_20090527_ガス安保.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Газовая дилемма Евросоюза Медведев потребовал европейцев определиться с Украиной
タイトル(日本語)	ガスのジレンマに悩む EU メドベージェフは EU 対ウクライナ姿勢の明確化を求めている
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシア・EU 関係、とくにガス問題はウクライナ大統領選挙がらみ。</p> <p>大意:</p> <p>先日ロシア・EU サミットがハバロフスクで開かれ、ガス安全保障の問題を議論したが、何ら合意は達成されなかった。問題解決のカギとなるウクライナは会議の参加者ではなかった。</p> <p>ロシアの立場は一応理解可能だ。簡単に言えば、欧州がロシアからのガス供給保障が必要なら、ウクライナとの関係を明確にせよ、ということだ。ウクライナがガス代金をきちんと払えばロシアはガスを確実に供給する、と。ただ、このようなロシアの立場には一つの弱みがある。欧州の輸入者との契約では、供給者であるロシアは第三者の立場いかんによらずガスを供給する義務を負っている。第三者とはここでは中継パイプライン網を所有しているウクライナだ。契約では輸出者は中継輸送者との関係を自分で確立しなければならない。この契約が結ばれた当時には、ロシアはウクライナの信頼性をまだ疑っていなかったのだろう。その後状況はロシアにとっても、そして欧州にとっても難しいものになってしまったわけだ。</p> <p>EU はロシアに対して中継プロトコルを含めてエネルギー憲章を批准するように説得している。しかし、実はその点で EU はジレンマに落ち込んでいるのだ。ウクライナは憲章の参加者であるにもかかわらず、金融危機の中でしばしば中継輸送者の義務を果していない、というより果たすことが出来ないのだ。国際契約上はその義務があるのだが、国内の消費者がガスの供給を受け取れないのに外国のために輸送することは政治的には出来ない。義務違反なのだが、ガスパイプラインはガスそのものと同様に独占性が高いから始末が悪い。</p> <p>今年初めにガス問題で一連の合意が達成されたというのに、半年も立た</p>

	<p>ないいま、新たな困難が立ちはだかっている。ウクライナは代金が払えないために地下貯蔵庫に送り込むためのガスをロシアから購入できなくなった。しかし地下貯蔵しなければ需要期に入ってから欧州向けの中継輸送に支障が生ずるとガスの専門家らは指摘している。チモシェンコはロシアに特別クレジットを求めているが、プーチンは歪んだ笑顔を見せるだけで何も約束していない。</p> <p>昨年末から今年初め、3当事者がそれぞれの立場を主張しあうだけだったためにガス供給が中断した。だから今回は実用的な解決策を見つけ出さなければならない。一つの案としては、ウクライナの地下貯蔵庫を EU またはロシアが賃借することだ。もしロシアが借りるならロシアは自分の勘定でガスを貯蔵する。もし EU が借りるなら、ロシアに貯蔵分のガス代金を支払う。貯蔵庫内のガスは賃借者の所有物と見なされるわけだ。しかし、ここでも信頼の問題が出て来る。もし冬になってウクライナが地下からのガスを欧州向けに送り出すことを拒否したらどうするか？国内向けの供給に問題が生ずればそうなりかねない。ウクライナにとっての根本的な問題はエネルギーバランス上の天然ガスの比重が高すぎる、産業のエネルギー消費原単位が高すぎることだ。しかし、欧州一流国並みの省エネ国家に転換するためには数十年かかりそうだ。</p> <p>結局、問題は、誰がウクライナにガス代金のローンを提供するか、またはこのほうがベターなのだが、無償援助として代金を肩代わりするかという点に帰着する。</p> <p>それは欧州にとってはガス代金が値上がりするのと同じことだし、ロシアにとっては値引きを強いられるのと同じことだ。そのような負担は大きな政治的計算の下でしか引き受けられまい。ちょうど 10 月にはウクライナ大統領選挙が予定されており、EU にせよロシアにせよ、自分に好意的な大統領を手に入れることは大きな意味があるはずだ。ただ、誰が次期ウクライナ大統領になるにせよ、ユーシチェンコがしたように直線的にロシアとEUのいずれかを選択することは出来ないだろう。</p> <p>これからロシア、EUそしてウクライナは複雑な政治的駆け引きを進めて行くに違いないが、その中の大きな要素はまちがいになくガス問題になるだろう。大統領選挙の結果が見えて来る迄は、ロシア・EU間でエネルギー憲章問題やロシア・EU基本協定締結問題が進展する見込みはなさそうである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/30 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090527.shtml